

乾シイタケ産地の振興策に関する研究(Ⅲ)*¹

— 複合経営・量産生産地(大分県玖珠町)の事例 —

上野美奈子*²・佐藤 宣子*³・松原 恵子*⁴

Ⅰ. はじめに

近年、乾シイタケは価格の長期低迷、生産者の高齢化・後継者不足の影響等、生産者にとって大変厳しい状況にあるといえる。しかし、なかには活力ある産地も存在し、大分県玖珠町はそういった中の複合経営・量産生産地のひとつにあげられる。本稿では玖珠町の2集落(S集落・H集落)で経営調査を実施し、乾シイタケと他作物の複合経営について集落別、労働力保有形態別に考察を行った。

Ⅱ. 産地の概要

玖珠町の農林業の特徴としては水稻、畜産、椎茸、野菜等を組み合わせた複合経営が多く、1戸当たりの経営規模が小さいことがあげられ(1)、S集落では生シイタケ、H集落ではセロリといった集約作物が乾シイタケとともに複合経営作物に導入されている。乾シイタケの栽培体系はいずれも従来型で、伐採地で伏せ込み(裸地伏せ)山の自然ほだ場できのこの採取を行う。近年、ほだ場への散水設備については発生分散、品質向上に向けて導入する気運が高まっているが、集落によっては耕地が僅少で水の確保が難しいといった自然条件に加え、山が比較的なだらかで作業がしやすいこともあり、施設化という点では遅れている。原木は立木購入の比率が約8割と高く、特にH集落は96.6%と高い値である。

経営分析はS集落8戸、H集落7戸の合計15戸について行った。用役ほだ木材積はS集落平均270.4m³(乾用152.5m³、生用117.9m³)、H集落平均199.7m³で両集落とも毎年60m³程度の伏せ込みを維持している。また、乾シイタケ生産量は87-97年の10年間に町全体では半分以下に激減しているが、S集落は逆に1.3倍の増加がみられ、H集落も0.7倍と町全体に比べると減少率は低い。特にS集落は他の生シイタケ産地の多くが生シイタケ特化型の展開となっているなかで、乾シイタケの生産も拡大している特徴ある地域である。

Ⅲ. 経営分析結果

(1) 集落別の経営比較

図-1は集落別に用役ほだ木材積と1人1日当たり所得の関係を示したものである。作物構成はS集落が生シイタケと乾シイタケが中心の複合経営に対し、H集落はセロリ、畜産等と乾シイタケといった組み合わせが多い。規模と所得の関係を表す相関係数はS集落は0.8154と正の関係がみられるが、H集落は0.2670で規模と所得の関係は弱く個人差が目立つ。つまり、S集落は複合経営ではあるが生シイタケと乾シイタケなので、比較的作業競争がなく労働力がシイタケ経営に適期に振り分けられ、規模の拡大と所得の増加がストレートに反映するのに対し、H集落では規模以外の要因が経営を規定している。つまり、後継者の就農で新規に他作物を導入した結果、シイタケの作業が遅れてしまったという事例もみられるように、複数の経営作物がある場合にはより高い経営管理能力が必要と考えられる。

(2) 労働力保有形態別の経営比較

表-1は労働力保有形態別に50才未満の男性がシイタケ生産に専門的に従事しているタイプをA形態(5戸)、50才以上の男性がシイタケ生産に専門的に従事しているタイプをB形態(6戸)、女性のみがシイタケ生産に専門的に従事しているタイプをC形態(3戸)と分類し、乾シイタケの経営分析結果を示したものである。栽培規模はA形態217.2m²、B形態168.6m²、C形態117.3m²の順に小さくなる。経営内容をみると、1kg当たり第二次生産費はA形態が3,912円とB形態の4,014円に比べて100円ほど低コストな経営であるが、平均単価がA形態3,645円、B形態3,961円とB形態が約300円上回るため、経営成果である所得率、1日当たり所得等はB形態が優れ、単位当たり収量も18.1kg/m²と高い。

図-2は図-1を労働力保有形態別に分類したものである。B形態7戸のうち1戸は1人1日当たり所得が4千

*¹ Ueno, M., Sato, N., and Matsubara, K.: Studies of measures for the promotion of shiitake producing district (Ⅲ)

*² 大分県さのこ研究指導センター Oita Pref. Mushroom Research Inst. Mie, Oita 879-7111

*³ 九州大学農学部 Fac. of Agric., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

*⁴ 大分県別荘速見地方振興局 Oita Pref. bekkihayami Regional Development Bureau, Hiji, Oita 879-1506

円以下であるが、他の6戸は6千円以上で1万円以上を實現している生産者も2戸存在する。B形態には品種構成を研究し発生時期を分散するほか、ほだ木育成には雇用労力を用い、自家労力はきのこ生産に集中するようにしている事例や、集落内で他の生産者と手間替えをして適期作業に努める事例がある等、後継者確保の予定がある生産者をはじめ、B形態(50才以上が専従)といえども栽培意欲が高い傾向がみられた。一方、A形態は1人1日当たり所得が8千円を越える生産者がいる反面、5戸のうち2戸が4千円台と低迷しているなど生産者間のばらつきが大きいことが指摘できる。この2戸の経営悪化の最大の要因は平均単価が低いことにあるが、両者には50才未満の男性が自家農林業に専従しているものの、その妻の就業が確保されていないという労力的な共通点があげられる。このことから、きのこ生産過程、特に採取・選別作業における女性の自家労働力の有無は平均単価に大きな影響を与えているものと思われる。更にA形態の乾シイタケ経営を引き下げている要因として複合経営のあり方が考えられる。A形態の多くが教育費等の家計費支出が増加する時期に当たり、総所得の増加が強く意識されている。従って、積極的に規模拡大や他作物の導入が進められており作物間の労働競合が生じ、それが収量・単価の低下を招いている。

次にC形態をみると1人1日当たり所得が平均で3千円に満たないという厳しい経営状況にあることが指摘でき

表-1 労働力保有形態別集計表(乾シイタケ分のみ)

		A形態 (5戸)	B形態 (7戸)	C形態 (3戸)	
収入	販売単価 (円)	3,645	3,961	3,667	
	販売量 (kg)	815	748	317	
	販売額 (千円)	2,969	2,961	1,161	
	自家消費量 (kg)	5	11	7	
	ほだ木増殖額 (千円)	619	749	318	
計		3,607	3,755	1,504	
経営費	ほだ木育成経費 (千円)	299	340	107	
	ほだ木償却費	1,458	1,284	720	
	動力光熱費	203	172	110	
	機械施設償却費	211	196	104	
	資材費	93	77	20	
	その他	330	425	162	
	計	2,594	2,494	1,223	
	投資額	ほだ木育成 (千円)	2,517	3,551	1,490
		きのこ生産	4,211	3,615	2,501
	家族労働投入日数	ほだ木育成 (日)	48.5	56.3	27.9
きのこ生産		97.9	88.1	73.6	
成果所得	所得 (千円)	1,013	1,262	281	
	所得率 (%)	28%	34%	19%	
	1日当たり所得 (円)	6,918	8,738	2,818	
指標	用役ほだ木材積 (m ³)	217.2	168.6	117.3	
	95年償却材積 (m ³)	52.7	42.0	29.6	
	単位当たり収量 (kg/m ³)	15.5	18.1	10.9	
単位当たり労働投入日数 (人日/m ³)	3.4	3.8	3.8		
1kg当たり第二次生産費 (円)	3,912	4,014	5,507		

資料：聞き取り調査より作成(1995年経営を対象)

注：数字は調査生産者の平均である。

るが、この最大の要因は収量が10.9kg/m³と地域平均16.0kg/m³の7割弱しかないことにある。しかし、C形態は生産継続・改善の意欲を有しているほか、世帯主である夫が退職後には規模拡大を予定しているなど、生産振興を図る上でのひとつの型であることから、具体的には女性の地場賃金である1日当たり6,000円、年間シイタケ所得100万円を實現できれば今後の持続が可能になると思われる。

III. まとめ

当地域のように複数の作物の経営を確立するためには、各作物別に収入・支出を管理し、経営の問題点を把握し、自家労力に見合った作物選定と規模の確定が必要である。特に、乾シイタケについては作業の計画化を図るためにもほだ場への散水施設導入は必須であると思われる。また、発生操作や採取段階での女性の細やかな作業が高品質生産を支えている等、女性の影響が大きいことが明らかとなった。

引用文献

- (1) 佐藤宣子：日林誌, 78, 285~292, 1996

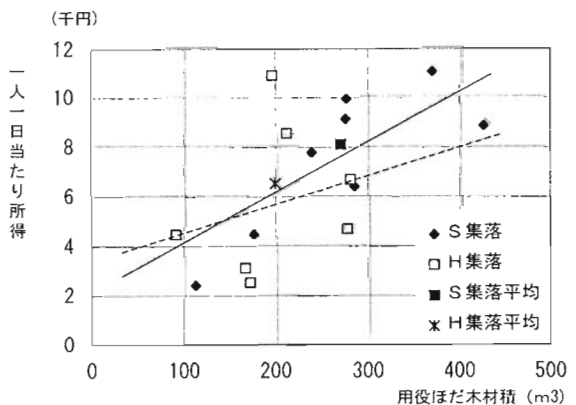


図-1 用役ほだ木材積と1人1日当たり所得

注① S集落は生シイタケと乾シイタケを合わせた経営成果
 ② S集落 $y = 1051.8 + 23.90x$ ($r = 0.8154$)
 H集落 $y = 3414.7 + 12.21x$ ($r = 0.2670$)

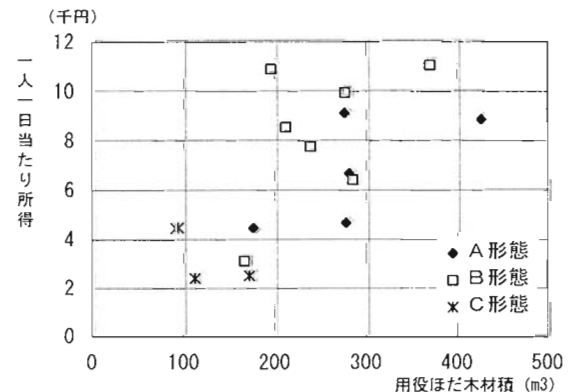


図-2 用役ほだ木材積と1人1日当たり所得